

平成24年8月10日
独立行政法人
日本原子力研究開発機構

「原子力施設外に搬出された検査機器等の保管状況について
(指示)」に対する報告について
(お知らせ)

独立行政法人日本原子力研究開発機構（理事長 鈴木篤之）は、経済産業省原子力安全・保安院からの平成24年7月27日付け指示文書「原子力施設外に搬出された検査機器等の保管状況について（指示）」（24原企課第62号）に基づき、当機構の原子力施設から過去に搬出した検査機器等を収納したL型輸送物（原子力発電所へ搬出された物は除く。）が、周辺監視区域の外において保管されている事案の有無について調査を行いました。

調査の結果、当機構の原子力施設から過去に搬出した検査機器等は搬出先で適切に取り扱われており、分析試料等は適切な許認可を受けた施設へ搬出されており、周辺監視区域外において保管されている事案は確認されませんでした。

これらの調査結果について、本日、原子力安全・保安院へ報告書を提出しましたのでお知らせします。

以上

別紙 原子力施設外に搬出された検査機器等の保管状況に関する調査結果について（概要）

原子力施設外に搬出された検査機器等の保管状況に関する調査結果について
(概要)

1. 調査目的

経済産業省原子力安全・保安院からの平成24年7月27日付け指示文書「原子力施設外に搬出された検査機器等の保管状況について(指示)」に基づき、日本原子力研究開発機構(以下「原子力機構」という。)の原子力施設から過去に搬出した検査機器等を収納したL型輸送物(原子力発電所へ搬出された物は除く。)が、周辺監視区域の外において保管されている事案の有無について調査を行った。

2. 調査対象範囲

原子力機構の次に示す施設を調査対象施設とし、これらの施設から搬出した検査機器等を収納したL型輸送物を調査対象とした。

(1) 調査対象施設

- ①東海研究開発センター 原子力科学研究所 廃棄物埋設施設
- ②東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所 再処理施設
- ③大洗研究開発センター 廃棄物管理施設
- ④敦賀本部 高速増殖炉研究開発センター 高速増殖原型炉もんじゅ
- ⑤敦賀本部 原子炉廃止措置研究開発センター 新型転換炉原型炉施設
- ⑥人形峠環境技術センター ウラン濃縮原型プラント

3. 調査方法

- (1) 調査対象施設の周辺監視区域の外に搬出されたL型輸送物の有無について、保安規定に基づく放射性物質等搬出記録等(保存期間を過ぎても関連記録が残っているものを含む。)を基に調査した。
- (2) 上記3.(1)で周辺監視区域の外へL型輸送物として搬出があったもの全てをリストアップし、その検査又は試験機器及び工具類(以下「検査機器等」という。)を収納したL型輸送物について、搬出先の事業所での保管状況を搬出先の文書により確認した。また、分析試料、材料試験片及び調査サンプルなど(以下「分析試料等」という。)は、搬出先が適切な許認可を受けた施設であることを確認した。

4. 調査内容

調査対象施設の周辺監視区域の外へ搬出した記録を確認した結果、以下のL型輸送物の搬出実績を確認した。

- ①廃棄物埋設施設：L型輸送物の搬出実績なし。
- ②再処理施設：6件

- ③廃棄物管理施設：L型輸送物の搬出実績なし。
- ④高速増殖原型炉もんじゅ：5件
- ⑤新型転換炉原型炉施設：52件
- ⑥ウラン濃縮原型プラント：5件

5. 調査結果のまとめ

原子力機構の原子力施設から搬出されたL型輸送物について調査した結果、検査機器等は搬出先で適切に保管されていること、分析試料等は適切な許認可を受けた施設へ搬出されていることを確認し、周辺監視区域の外において保管されている事案は確認されなかった。

以上